

平成25年9月定例府議会一般質問（概要）

平成25年10月7日

[中村 麻衣 議員](#)



1. 救急医療体制の充実強化について

《中村麻衣議員》

救急搬送時の「患者たらい回し」が各地で大きな社会的問題となっています。治療を必要とする患者が速やかに搬送され、適切な治療をいち早く受けることができれば、救命率の向上にも繋がります。この課題解決に向けて、府として現在、どのような取り組みを行っているのでしょうか。

＜健康医療部長＞

救急患者の病態ごとに対応可能な医療機関リストを府内全医療圏で策定・運用し、搬送先を確保するシステムを運用しています。また地域医療再生基金を活用し、広域災害・救急医療情報システムの機能拡充等の体制整備を行っています。

《中村麻衣議員》

今後も救急搬送件数の増加が予想される中、府民の生命を守る取り組みを進めていく上で、府として、消防機関・医療機関等、救急業務に携わる現場の関係者の生の声を十分に汲み取り、施策に反映させていくことが必要不可欠と考えますが、いかがでしょうか。

<健康医療部長>

会議への参画や現場訪問等を通じて実態把握に努めており、現在、現場に向き消防機関のニーズをきめ細やかに伺いつつ、スマートフォン等を活用したシステム開発を進めています。今後も関係者の声を真摯に受け止め、救急医療体制のさらなる充実・強化に努めていきます。

2. クラウド・ファンディングについて

《中村麻衣議員》

欧米では、新しい資金調達手段として、クラウド・ファンディング市場規模は着実に拡大しており、日本でも銀行借入れ以外の資金調達手段として活用が徐々に進行しています。府では、中小企業対策として、「クラウド型ファンド活用促進事業」を7月からスタートしました。中小企業支援としてのクラウド・ファンディングの持つ意義と決意をお聞きます。

<財務部長>

クラウド・ファンディングは、府内中小企業にとって新たな資金調達手段で潜在的な市場ニーズを汲み取る仕組みと考え、現在、周知向上や事業者と支援機関等とのネットワークづくり等を進めています。中小企業が自らのプロジェクト事業化等のための資金調達手段として十分に活用できる環境づくりを整えていきます。

《中村麻衣議員》

欧米には、公共プロジェクトに特化したクラウド・ファンディングが存在します。この仕組みは、事業企画者の資金調達面での満足はもちろん、広く一般に自らが街づくりなどの事業に参加できる機会を提供し、共感した資金提供者にも実現に向けた夢を共有する満足感を与えます。自らが欲する物を自らが選び、自らの手で達成する、民意を反映した仕組みです。財政状況の厳しい府において、斬新な財源確保、事業化のアイデアが必要と考えていますが、クラウド・ファンディングの活用について、どのようにお考えでしょうか。

<財務部長>

支援者からは個々のプロジェクトの企画提案に賛同した資金提供ができ、事業者からはソーシャルメディアを活用してより多くの人から資金調達が可能です。名古屋市での成功事例もあり、資金調達手法の一つと考え、事業所管部局に対し、情報提供を図っていきます。

《中村麻衣議員》

先日、万博公園の「太陽の塔」内部を常時公開する計画に伴う改修工事費用が多額になるとして、計画を白紙化するとの新聞記事が出ていました。「大阪万博」は、ファンも多く、府民ニーズも高いと思います。住民自ら望む公共プロジェクトに対し、住民自らの資金を投じるという、新たな財源確保手法を導入すれば、府民の参加意識も鼓舞され、民意を活用した事業手法が可能となると考えます。

＜松井知事＞

民間の知恵と資金が結集することで民間の経済活動の活性化と公共プロジェクトへの参画にも寄与します。まず府内中小企業の成長・経済活性化のため、効果的に活用できる環境を整え、民間の知恵と資金活用手法について研究したいと考えます。



3. 大阪産業の活性化について

《中村麻衣議員》

2020年夏のオリンピックの東京開催が決定し、大きな経済効果をもたらすと期待される一方、国のお金が再び東京へ集中することは想像に難くありません。心配される東京一極集中や大阪からの企業流出を食い止めるには、今後、これまでと異なる大阪独自の施策を考えていく必要があります。東京での開催決定について、どのような認識を持った施策展開を考えているのでしょうか。

＜商工労働部長＞

開催の波及効果を大阪・関西に積極的に取り組んでいく発想が重要です。そ

の上で大阪が東京と並び日本の成長を牽引する役割を果たしていくべきと考えます。このため、国際戦略総合特区の活用等により国際的な競争拠点の形成を図っていきます。企業流出防止の観点では、府内主要企業の投資動向等に常にアンテナを張り、用地情報の提供や府内操業を維持していくための支援策の活用を働きかけ、企業集積を活かした成長促進に取り組み、関係部局等とも連携し、立地環境向上に努めていきます。

4. 固定資産税の算定基準等の見直しについて（要望）

《中村麻衣議員》

集合型ビルや、公共性が高く、安全基準も厳しく求められるホテル、旅館その他施設が良質な材料で構造上も強固・堅牢な建物で事業を行っている場合、地震等の有事の際、避難所として府民・市民の安全・安心に貢献していることを加味されることなく、高い固定資産税を継続して負担している点に大きな疑問を感じています。固定資産税・都市計画税の高さゆえに、経営を阻害され、資金繰りに窮するようでは、不合理と思います。特に事業に供している公共性の高い家屋の固定資産税について、評価基準、実施方法等の見直しを含めた国への要請と府内各市町村への協力をお願いしていただきたいと思います。今後の大阪企業の活性化を図り、大阪経済を地盤沈下させないため、税制度も含め様々な観点からご議論・ご検討くださるようお願いいたします。

